

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,878,330	16,121,728	17,680,240	17,617,773	16,296,741
経常利益 (千円)	913,687	969,940	937,628	916,493	956,377
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	484,122	549,115	521,277	523,480	596,286
包括利益 (千円)	484,707	562,236	543,286	570,466	581,664
純資産額 (千円)	8,218,352	8,621,189	9,070,501	9,539,142	9,912,774
総資産額 (千円)	12,054,222	11,876,084	13,381,756	13,528,928	13,302,481
1株当たり純資産額 (円)	1,036.29	1,100.97	1,158.35	1,218.21	1,289.84
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.04	69.46	66.57	66.85	76.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	72.6	67.8	70.5	74.5
自己資本利益率 (%)	6.0	6.5	5.9	5.6	6.1
株価収益率 (倍)	9.0	9.8	10.7	11.7	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,564	878,135	1,058,102	2,010,050	1,276,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,812	378,446	855,151	686,813	696,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,513	205,843	151,479	599,083	304,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,937,011	3,230,856	3,282,327	4,006,480	4,258,866
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	328 〔37〕	335 〔36〕	359 〔37〕	370 〔37〕	378 〔37〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,584,734	15,831,768	17,400,047	16,649,373	15,384,615
経常利益 (千円)	873,769	926,350	897,515	925,024	951,367
当期純利益 (千円)	465,141	523,330	502,599	558,002	616,830
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	8,147,569	8,524,621	8,955,255	9,458,419	9,852,183
総資産額 (千円)	11,937,906	11,752,033	12,455,930	13,124,437	12,968,477
1株当たり純資産額 (円)	1,027.36	1,088.64	1,143.64	1,207.90	1,281.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	15.00 (6.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.65	66.20	64.18	71.26	79.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	72.5	71.9	72.1	76.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.3	5.8	6.1	6.4
株価収益率 (倍)	9.4	10.3	11.1	10.9	9.5
配当性向 (%)	18.8	16.6	20.3	18.2	18.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	315 〔35〕	321 〔34〕	325 〔36〕	331 〔36〕	339 〔36〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額15円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。 溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売及び特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和29年 7月	L Pガス及びガス器具の販売を開始。
昭和34年 4月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現滋賀支店)を設置。
昭和35年 1月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和37年 5月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現大阪支店)を設置。
昭和38年 2月	滋賀県草津市に草津営業所(現湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和39年 2月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年 7月	京都府久世郡に京都営業所(現京都支店)を設置。
昭和41年10月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和44年 6月	東京都江東区に東京営業所(現関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和48年12月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和51年 9月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現北陸営業所)を設置。
昭和55年 8月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和60年10月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成元年 8月	医療用ガスの製造及び販売を開始。
平成3年 2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成3年 6月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年 5月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成5年 9月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部に統合)に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成8年 4月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 8月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年 4月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成15年 5月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成16年 4月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。 イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成19年 6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。 東京都練馬区にアクア東京事業所(現アクア東京営業所)を設置。
平成20年 4月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。 本社にアクア大阪事業所(現アクア大阪営業所)を設置。
平成21年 5月	大阪市西淀川区に阪神事業所(現阪神営業所)を設置。
平成21年 7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
平成22年 5月	湖東ガス(株)の全株式を取得し連結子会社化。
平成23年 4月	山梨県南都留郡にアクアボトリング山中湖工場を設置。
平成23年12月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現ぼっぼガス彦根事業所)を設置。
平成25年 4月	神奈川県川崎市にアクア川崎事業所を設置。
平成25年 9月	神戸市西区に神戸事業所(現神戸営業所)を設置。
平成25年10月	彦根ホームガス(株)の全株式を取得し子会社化。
平成26年 2月	近畿酸素(株)の全株式を取得し連結子会社化。
平成26年 4月	(株)フモト商会の全株式を取得し連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社の計8社で構成されており、LPガス、住宅設備機器の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)の宅配、在宅医療機器のレンタル、及び、医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リビング事業

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガス及び石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

医療・産業ガス事業

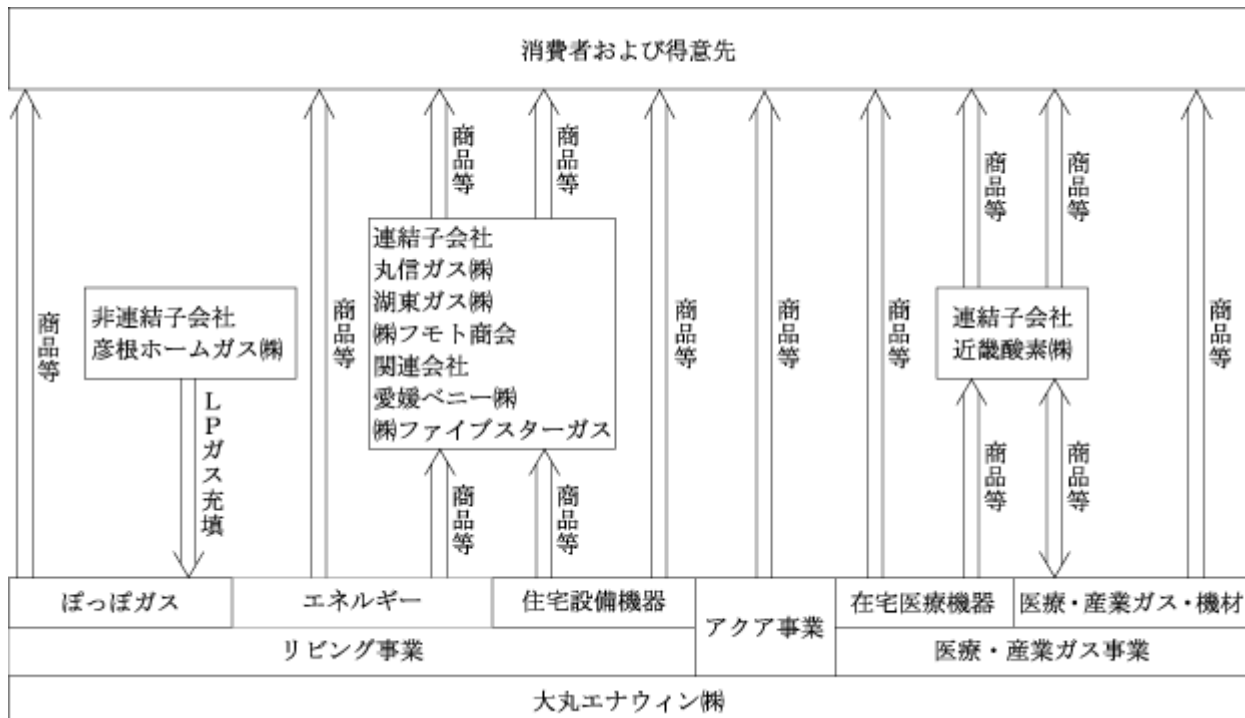
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県 東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	10,000	医療・産業ガス事 業	直接 100	医療用ガス、産業用ガス等の製造販 売、役員の兼任
(連結子会社) ㈱フモト商会	愛媛県松山市	10,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	210 〔14〕
アクア事業	81 〔22〕
医療・産業ガス事業	87 〔1〕
合計	378 〔37〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339〔36〕	42.8	12.4	5,334

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	194 〔13〕
アクア事業	81 〔22〕
医療・産業ガス事業	64 〔1〕
合計	339 〔36〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続いています。しかし、為替や株価の変動、原油価格の下落、さらに中国やアジア新興国における経済減速といった不安材料があり、景気の先行きは予断の許さない状況にあります。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、LPガス事業で仕入価格に連動した販売単価が下落したことにより、16,296百万円と前年同期と比べ1,321百万円(7.5%)の減収となりました。

また損益面では、在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び住宅設備機器の販売増加により、売上総利益は、6,406百万円と前年同期と比べ119百万円(1.9%)の増益となり、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、910百万円と前年同期と比べ42百万円(4.9%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、956百万円と前年同期と比べ39百万円(4.4%)の増益となりました。特別利益の増加もあり、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、596百万円と前年同期と比べ72百万円(13.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<リビング事業>

当セグメントにおきましては、仕入価格に連動した販売単価の下落によりLPガスの売上高は減収となり、太陽光発電システムを始めとする住宅設備機器の販売は好調でしたが、売上高は、12,152百万円と前年同期と比べ1,342百万円(9.9%)の減収となりました。利幅の確保によるLPガスの売上総利益の増加、住宅設備機器の売上総利益の増加、並びに設備投資等の経費削減により、セグメント利益(営業利益)は、917百万円と前年同期と比べ83百万円(10.0%)の増益となりました。

<アクア事業>

当セグメントにおきましては、ユーザー件数が伸びず、販売本数が減少したことにより、売上高は、984百万円と前年同期と比べ41百万円(4.1%)の減収となりました。経費の削減に努め、販管費は前年同期と比べ減少しましたが、販売本数の減少による売上総利益の減少により、セグメント損失(営業損失)は、38百万円(前年同期は6百万円の利益)となりました。

<医療・産業ガス事業>

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル及び酸素等の医療ガス、炭酸・窒素等の産業ガスの販売が好調であり、売上高は、3,159百万円と前年同期と比べ62百万円(2.0%)の増収となりました。販売の増加に伴い、また、奈良営業所及び近畿酸素(株)の高圧ガス充填設備における生産性の向上により、売上総利益も増加し、セグメント利益(営業利益)は、32百万円と前年同期と比べ3百万円(11.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,258百万円と前連結会計年度と比べ252百万円(6.3%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,001百万円と前連結会計年度と比べ81百万円(8.9%)の増益となり、売上債権の減少、その他資産負債の減少により、前連結会計年度と比べ733百万円(36.5%)減少し、1,276百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加240百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少113百万円、貸付けによる支出の減少90百万円により、前連結会計年度と比べ10百万円(1.5%)支出が増加し、696百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少381百万円及び自己株式の取得による支出の増加107百万円の増加により、前連結会計年度と比べ294百万円(49.1%)支出が減少し、304百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	12,152,222	9.9
アクア事業	984,732	4.1
医療・産業ガス事業	3,159,787	+2.0
合計	16,296,741	7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	8,119,752	13.6
アクア事業	99,531	+50.4
医療・産業ガス事業	1,788,110	0.8
合計	10,007,394	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、L P ガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。しかしながら、L P ガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフトなどによる出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、リビング事業を維持・発展させながらアクア事業や医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入してまいります。

当期第66期より、「事業部門の自立」をスローガンに、各事業部門それぞれが自立できる採算性の確立を目指して企業価値向上に努めております。次期第67期につきましては、「プロ集団への変革」をサブスローガンとし、スペシャリストの育成、各部門間の情報共有や営業協力を強化し部門利益の創出を図ってまいります。

また、2016年4月から始まった電力の小売自由化をはじめ、都市ガスを含めたエネルギー自由化への体制整備や人材の育成を行なうとともに、当社基本理念である「保安の確保」「安定供給」をあらためて全社・全グループ会社へ浸透させ、企業価値向上に努めてまいります。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) 主力のL P ガス販売事業においては、あらためて保安意識を向上させ、お客様の安全確保を徹底し、お客様からの信用・信頼を得ることに注力し、選んでいただける会社を目指します。
- (2) 新電力販売事業の展開につきましては、L P ガスやアクア商品とのセット販売など、他事業との連携による拡販に努めます。
- (3) M & Aの推進による、L P ガス出荷量の増大や顧客数の増加を図ります。
- (4) スペシャリストの育成による、リフォーム事業の拡大に注力します。

<アクア事業>

- (1) 他部門との連携による顧客件数の増加を図ります。
- (2) 首都圏における顧客獲得強化とアクアボトリング山中湖工場の稼働率上昇を図ります。
- (3) コーヒーなどミネラルウォーター以外の商材を絡めた販売戦略を展開します。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素㈱の3拠点の高圧ガス充填設備による供給体制強化に続き、阪神営業所開設による近畿圏全般における配送効率の向上と営業強化を図ります。
- (2) 中部、九州地区への事業所新設による営業エリアの拡大を図ります。
- (3) 異業種関連施設への販路拡大、植物工場などへのガス需要の開拓、新電力事業との連携による新規開拓に注力します。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL P ガスは、調達をほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社の仕入価格は国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

リビング事業につきましては、L P ガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

アクア事業につきましては、「HACCP(食品自主衛生管理認証制度)」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行なわなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、L Pガスの仕入価格に連動した販売単価が下落したことにより、売上高は7.5%減収の16,296百万円を計上しました。しかし、利益面では利幅の確保に注力し、また、在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び住宅設備機器の販売増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のL Pガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、L Pガスユーザー軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行ない、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は前連結会計年度末と比較して、資産合計は226百万円減少し、負債合計は600百万円減少しました。これにより純資産合計は373百万円増加し、自己資本比率は74.5%になりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より733百万円少ない1,276百万円のキャッシュを得ております。これは、売上債権の減少237百万円、その他資産負債の減少934百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10百万円多い1696百万円のキャッシュを使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出の増加240百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少113百万円、貸付けによる支出の減少90百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より294百万円少ない1304百万円のキャッシュを使用しております。これは、長期借入金の返済による支出の減少381百万円及び自己株式の取得による支出の増加107百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

(7) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税及び賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしております。なお、一部の連結子会社では、金融機関からの借入金により運転資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、761,183千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L Pガス充填設備、L Pガス販売先への供給設備及び配管設備を中心とする総額180,163千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業所建設用地、建設手付金及び配送車両を中心とする総額204,050千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業所建設用地、建設手付金及び在宅医療事業で使用する酸素濃縮器、C P A P装置を中心とする総額376,969千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理 業務 販売設備	(60) 2,405	35,775	88,865	5,648	77,935	208,225	54
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,408	110,143	91,134	11,863	1,404	214,545	6
アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県南都留郡山中湖村)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,742	71,624	120,330	42,959	5,271	240,185	4
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	4,917	93,248	61,453	17,593	20,102	192,397	18
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	28,375	9,731	6,244	182,691	6
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	(4,019) 14,102	284,722	72,074	132,268	66,485	555,550	70
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(112) 5,357	201,149	94,082	80,571	69,705	445,508	31
京都支店 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	1,238	202,153	55,810	15,534	21,764	295,262	16
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,506) 711	30,696	67,320	37,072	115,744	250,834	65
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(342) 2,772	188,225	10,109	13,646	6,301	218,282	22
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	3,391	117,226	131,679	66,256	112,254	427,417	27
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	21,686	53,109	2,454	182,884	5
アクア東京営業所 (東京都練馬区)	アクア事業	清涼飲料水 販売業務	(438)		1,171		237	1,409	15
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			[3,226] 3,226	91,300				91,300	
営業所建設予定地 (大阪府豊中市)			2,586	218,745				218,745	
合計			(13,480) [3,226] 54,437	1,888,984	844,093	486,255	505,905	3,725,239	339

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ペニー(株)であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	帳簿価額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(m ²)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	10,364	104	97,689
合計	[591] 591	87,220	10,364	104	97,689

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドパロンであります。

(3) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (m ²)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			37,459	7,732	121	45,313	11
湖東ガス㈱	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511.82	17,238	4,824	9,500	565	32,128	1
近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	医療・産業 ガス事業	製造販売設備	6,457.00	59,185	72,638	5,550	48,981	186,356	23
㈱フモト商会	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備	380.75	12,683	5,298		374	18,356	4

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L P ガス供給設備	130,300		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	
			L P ガス供給用 貯蔵設備	8,700					
	アクアボトリング 工場	アクア事業	洗浄機、乾燥機等	19,000			平成28年 4月	平成29年 3月	
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備	160,550			平成28年 4月	平成29年 3月	
			医療・産業ガス 供給用貯蔵設備	20,000					
			在宅医療機器	114,280					
阪神営業所 アクア大阪営業所	医療・産業 ガス事業 アクア事業	事務所、倉庫等	261,600	97,976	平成28年 2月	平成28年 7月			
各営業店	全社共通	電算機等	98,100		平成28年 4月	平成29年 3月			

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	3	125	4		1,941	2,082	
所有株式数 (単元)		11,504	19	22,029	138		46,741	80,431	3,400
所有株式数 の割合(%)		14.30	0.02	27.39	0.17		58.12	100.00	

(注) 自己株式361,225株は、「個人その他」に3,612単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	752	9.35
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	397	4.94
株式会社パロマ	愛知県名古屋瑞穂区桃園町6-23	295	3.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	240	2.99
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.24
青木さかえ	大阪府大阪市中央区	179	2.23
計		3,286	40.85

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式361千株(4.49%)があります。
 2 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。
 3 前事業年度末において主要株主でなかった大丸エナウィン共栄会は、当事業年度中に主要株主となりましたが、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,681,900	76,819	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		76,819	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	361,200		361,200	4.49
計		361,200		361,200	4.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月31日)での決議状況 (取得期間 平成27年9月1日～平成27年9月1日)	150,000	111,150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	145,200	107,593,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,800	3,556,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.2	3.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.2	3.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	361,225		361,225	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社はLPガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当で6円50銭、期末配当では創立65周年記念配当2円を加えた8円50銭とし、年間15円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	49,954	6.5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	65,324	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	598	819	780	820	814
最低(円)	482	522	660	699	706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	776	777	800	808	791	800
最低(円)	742	750	769	728	706	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		竹 川 刃三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役滋賀支店長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼 経営企画室長 平成15年1月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役管理本部長兼 経営戦略室長 平成18年4月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	47
取締役社長 代表取締役		古 野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 当社湖南支店長 平成12年4月 当社滋賀支店長 平成12年6月 当社取締役滋賀支店長 平成20年6月 当社常務取締役滋賀支店長 平成23年4月 当社常務取締役リビング事業 本部長 平成23年6月 当社専務取締役リビング事業 本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	29
専務取締役	医療・産業 ガス事業 本部長	榎 谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 当社産業ガス・機材部長 平成13年4月 当社エネルギー・住設グループ マネージャー 平成14年4月 当社和歌山支店長 平成15年6月 当社取締役和歌山支店長 平成17年10月 当社取締役大阪支店副支店長 平成18年4月 当社取締役大阪支店長 平成22年4月 当社取締役医療・産業ガス事業 本部長兼大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役医療・産業ガス 事業本部長兼大阪支店長 平成24年4月 当社常務取締役医療・産業ガス 事業本部長 平成26年2月 近畿酸素株式会社代表取締役 会長(現) 平成26年6月 当社専務取締役医療・産業ガス 事業本部長(現)	(注)3	22
常務取締役	リビング 事業本部長 兼アクア 事業本部長	田 中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社湖南支店長 平成16年10月 当社エネルギー・住設部長 平成18年4月 当社エネルギー事業本部副本部長 兼エネルギー・住設部長 平成18年6月 当社取締役エネルギー事業本部 副本部長兼エネルギー・住設部長 平成19年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 平成20年4月 当社取締役リビング事業本部長 平成23年4月 当社取締役滋賀支店長 平成23年6月 当社常務取締役滋賀支店長 平成25年4月 湖東ガス株式会社代表取締役社長 当社常務取締役リビング事業 本部長 平成28年4月 当社常務取締役リビング事業 本部長兼アクア事業本部長(現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統轄	青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼 情報企画部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理統轄兼総務部長 当社常務取締役管理統轄兼 総務部長 当社常務取締役管理統轄(現)	(注)3	239
常務取締役	管理副統轄 兼営業管理 部長	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成28年6月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長 当社常務取締役管理副統轄兼 営業管理部長(現)	(注)3	17
取締役	アクア製造 部長 兼アクア ボトリング 鈴鹿工場長	竹島実	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社アクアボトリング工場長 当社アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクアボトリング鈴鹿 工場長兼アクアボトリング山中湖 工場長 当社取締役アクア事業本部長兼 アクアボトリング鈴鹿工場長兼 アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクア製造部長兼 アクアボトリング鈴鹿工場長(現)	(注)3	13
取締役 (監査等 委員)		明石賢治	昭和29年3月19日生	昭和59年8月 平成10年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社財務部長 当社理事(財務担当) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	8
取締役 (監査等 委員)		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月 平成27年8月 平成28年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役 TONE(株) 監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	4
取締役 (監査等 委員)		桑森ひとみ	昭和30年10月14日生	平成4年3月 平成21年1月 平成28年6月	弁護士登録、阪神法律事務所 入所 弁護士法人桑森法律事務所 代表者就任(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	
計							400

(注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 取締役 松井大輔及び桑森ひとみは、社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長:明石賢治 委員:松井大輔、桑森ひとみ

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えであります。

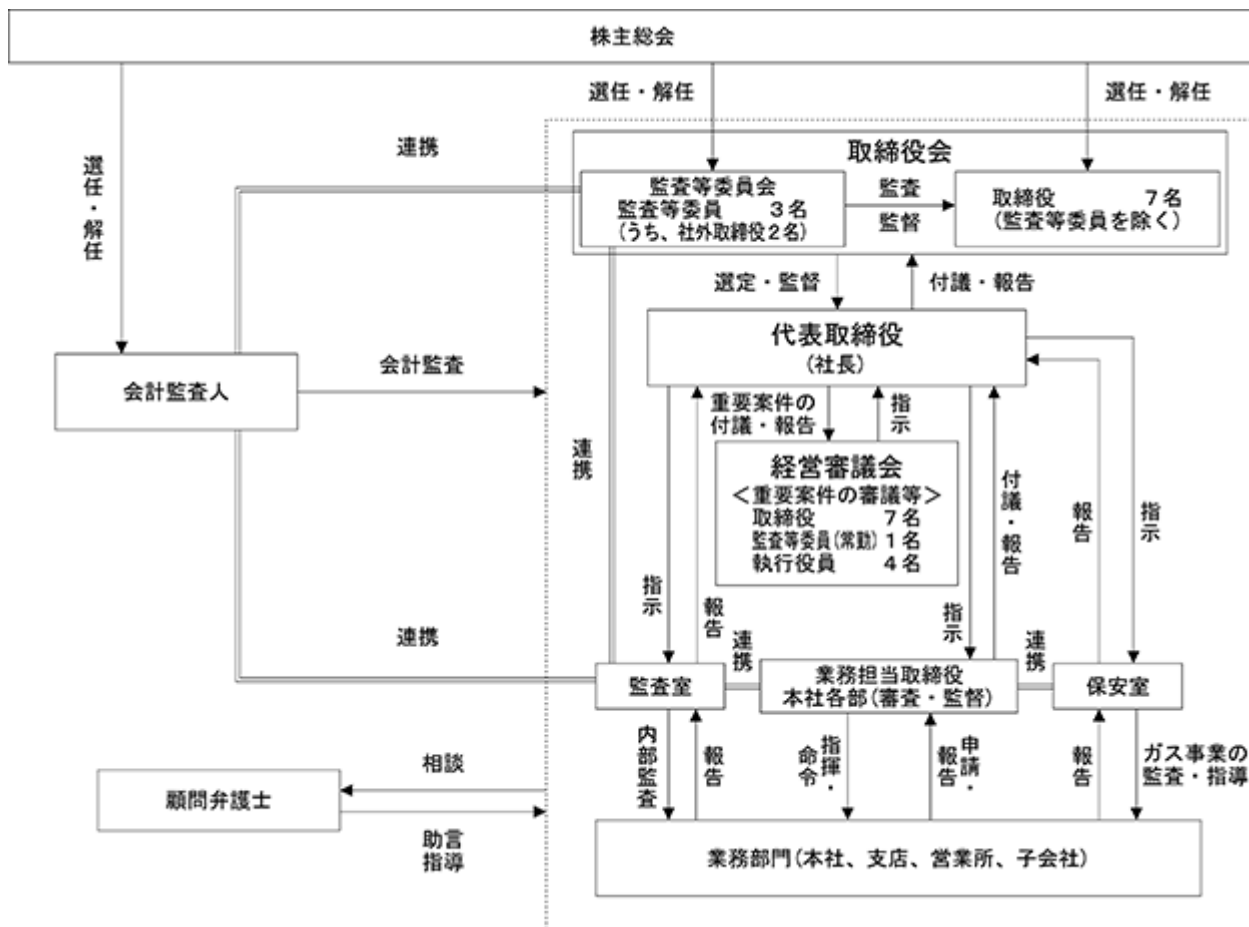
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の公正性と透明性を高めることを目的としたものであります。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成しております。取締役会は、毎月1回開催し代表取締役および業務執行取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と常勤の監査等委員および執行役員4名で構成する経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務執行取締役および執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、取締役会において次のとおり決議しております。

a 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員は、「コンプライアンス規定」および同規定に基づく「コンプライアンス宣言」を行動規範とし、業務分掌および職務権限規定等各種規定に基づいて職務を執行する。

内部監査機関として社長直属の監査室を設置し、業務活動が適切かつ効率的に行なわれているか定期的あるいは臨時に監査する体制をとる。

従業員および外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を設置・運営し、内部統制の補完および強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用状況の評価を行なうとともに、必要に応じて改善・是正措置を講ずる。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部専門機関とも連携し、毅然とした態度で臨む。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規定」その他関連規定に基づき、重要な会議の議事録や決裁書類を適切に保存・管理する。

また、情報取扱責任者を任命し、会社情報の適時、適切な開示を行なう体制を整備する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規定」を定め、業務執行に係るリスクの把握と分析を行ない、適切な対応を行なうための全社的な管理体制を構築する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、社長を議長とする経営審議会を定期的で開催する。

取締役会により中期経営計画および単年度の経営計画を策定し、計画達成のため取締役および従業員の職務の執行が効率的に行なわれるよう、職務権限と担当業務を明確にし、取締役および各職位の権限と責任を明確にする。

e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規定等に基づき、当社へ事前協議等が行なわれる体制を構築する。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行なわれる体制を構築する。

子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る。また、監査室による監査を必要に応じて実施する。

行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。

子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規定」を制定する。

子会社が当社と同様のコンプライアンス体制を構築するために、「内部通報規定」により、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。

子会社の取締役および使用人は、子会社においてコンプライアンス上の問題等について、内部通報制度により監査室に報告する。監査室は、直ちに監査等委員会に報告を行なうとともに、意見を述べることができる。監査等委員会は、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。

f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会より職務補助の要請があるときには、要請内容を尊重し、監査室または総務・財務部門の従業員に監査等委員会の職務を補助させるとともに、かかる職務については、監査等委員会の指揮命令に従うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

- g 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会は、重要な意思決定の過程および取締役の職務執行の状況を把握するため、取締役会、経営審議会等の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
定期的に監査等委員会と社長との意見交換の場を設けるほか、監査等委員会が必要と認めた場合は他の取締役および従業員からその職務等に関する報告を受けることができる。

- h その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査等委員会は、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける。
監査等委員会は、監査に当たり重要な帳票・書類等の提出や状況説明を求める等の権限を有する。
当社の取締役および使用人は、監査等委員会からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合、およびコンプライアンス違反事項を認識した場合、速やかに監査等委員会へ報告を行なう。また、使用人の監査等委員会への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行なわない。
監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスの他産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査および監査等委員会監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により定例的に各営業店および本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査等委員会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外取締役のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤の監査等委員につきましても、10年以上財務部長に就くなど財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査等委員は、必要に応じて社外取締役へ報告・相談を行ない代表取締役および業務執行取締役への指導または勧告を行なっております。

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査等委員の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行なっております。常勤の監査等委員は、監査室による社内監査に必要なに応じて同行し、従業員の監督・指導を行なっております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、監査等委員会は、監査契約更改時に会計監査人より「監査・四半期レビュー計画概要説明」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査結果等の説明を受けております。また、常勤の監査等委員は、会計監査人による会計監査に可能な限り立会い、監査体制や監査実施状況を聴取しております。

社外取締役

当社の社外取締役は、松井大輔氏および桑森ひとみ氏の2名であり、両氏は監査等委員であります。当社と両氏の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役の独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外取締役の独立性に関する要件を調査し選任しております。なお、社外取締役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行なっております。また、社外取締役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。取締役会では、独立性の高い社外取締役の出席およびその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	157,799	109,386	28,500	19,913	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,439	8,730	2,800	909	1
社外監査役	9,644	8,100	800	744	2

(注) 1 上記の退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額21,566千円(取締役7名19,913千円、監査役3名1,653千円)を含めております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,234	2	使用人給与及び賞与

ハ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度に係る報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 342,319千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	50,000	80,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
新コスモス電機(株)	50,000	73,300	同上
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	120,000	66,840	同上
(株)三井住友ファイナンシャル グループ	6,500	29,909	同上
(株)ノーリツ	14,000	27,608	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	20,761	同上
(株)小松製作所	6,000	14,175	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	9,808	同上
(株)平和堂	3,000	8,256	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	4,440	同上
(株)三ツ星	18,000	4,428	同上
小池酸素工業(株)	10,000	3,660	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	3,072	同上
日本瓦斯(株)	1,000	2,970	同上
クリナップ(株)	2,000	1,870	同上
中国工業(株)	2,000	1,712	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	991	同上
カメイ(株)	1,000	877	同上
岩谷産業(株)	1,000	788	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	582	同上
上原成商事(株)	1,000	468	同上
シナネン(株)	1,000	456	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	50,000	83,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
新コスモス電機(株)	50,000	71,400	同上
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	120,000	66,240	同上
(株)ノーリツ	14,000	25,676	同上
(株)三井住友ファイナンシャル グループ	6,500	22,178	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	13,975	同上
(株)小松製作所	6,000	11,496	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	10,240	同上
(株)平和堂	3,000	7,008	同上
(株)三ツ星	18,000	4,050	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	2,892	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,750	同上
日本瓦斯(株)	1,000	2,541	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	1,980	同上
クリナップ(株)	2,000	1,542	同上
中国工業(株)	2,000	1,372	同上
カメイ(株)	1,000	1,132	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	903	同上
岩谷産業(株)	1,000	654	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	623	同上
上原成商事(株)	1,000	513	同上
シナネン(株)	1,000	440	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにより会計の適正処理に努めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹

指定有限責任社員 業務執行社員 千崎育利

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006,480	4,258,866
受取手形及び売掛金	2,896,019	2,383,512
商品及び製品	371,318	313,657
繰延税金資産	79,191	79,120
その他	392,802	401,456
貸倒引当金	16,201	13,574
流動資産合計	7,729,611	7,423,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,373,261	² 3,487,197
減価償却累計額	2,223,197	2,350,377
建物及び構築物（純額）	1,150,063	1,136,819
機械装置及び運搬具	4,769,637	4,725,601
減価償却累計額	4,188,117	4,215,906
機械装置及び運搬具（純額）	581,519	509,694
土地	1,758,446	1,978,091
リース資産	365,990	382,880
減価償却累計額	166,141	184,205
リース資産（純額）	199,848	198,674
その他	1,539,645	1,689,498
減価償却累計額	1,151,016	1,189,674
その他（純額）	388,628	499,824
有形固定資産合計	4,078,507	4,323,104
無形固定資産		
のれん	1,096,771	969,632
その他	50,806	40,862
無形固定資産合計	1,147,577	1,010,495
投資その他の資産		
投資有価証券	366,686	342,319
関係会社株式	¹ 9,400	¹ 9,400
その他	203,422	195,416
貸倒引当金	6,277	1,292
投資その他の資産合計	573,231	545,843
固定資産合計	5,799,316	5,879,443
資産合計	13,528,928	13,302,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,653	1,877,497
1年内返済予定の長期借入金	17,709	18,000
リース債務	74,073	77,443
未払法人税等	249,620	234,757
役員賞与引当金	28,600	32,100
その他	889,088	523,066
流動負債合計	3,351,745	2,762,865
固定負債		
長期借入金	42,960	20,170
長期未払金	117,140	109,985
リース債務	138,804	135,294
繰延税金負債	73,977	69,027
役員退職慰労引当金	203,415	225,982
その他	61,741	66,383
固定負債合計	638,039	626,842
負債合計	3,989,785	3,389,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,518,977	8,014,823
自己株式	144,753	252,346
株主資本合計	9,430,696	9,818,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,446	93,824
その他の包括利益累計額合計	108,446	93,824
純資産合計	9,539,142	9,912,774
負債純資産合計	13,528,928	13,302,481

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,617,773	16,296,741
売上原価	11,330,621	9,890,485
売上総利益	6,287,152	6,406,255
販売費及び一般管理費	¹ 5,418,500	¹ 5,495,281
営業利益	868,651	910,974
営業外収益		
受取利息	2,289	2,097
受取配当金	7,832	8,665
受取賃貸料	16,247	16,205
仕入割引	5,863	4,849
その他	24,905	18,652
営業外収益合計	57,138	50,470
営業外費用		
支払利息	2,211	1,317
売上割引	1,431	864
不動産賃貸費用	1,229	1,164
その他	4,423	1,721
営業外費用合計	9,295	5,067
経常利益	916,493	956,377
特別利益		
固定資産売却益	² 16,906	² 10,758
投資有価証券売却益	4,993	-
事業譲渡益	-	36,000
特別利益合計	21,900	46,758
特別損失		
固定資産除売却損	³ 5,224	³ 1,255
投資有価証券売却損	3,729	-
役員退職功労加算金	7,001	-
その他	2,238	-
特別損失合計	18,194	1,255
税金等調整前当期純利益	920,199	1,001,881
法人税、住民税及び事業税	374,854	400,609
法人税等調整額	21,865	4,985
法人税等合計	396,719	405,594
当期純利益	523,480	596,286
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	523,480	596,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,986	14,621
その他の包括利益合計	⁴ 46,986	⁴ 14,621
包括利益	570,466	581,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,466	581,664

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,097,293	144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501
当期変動額								
剰余金の配当			101,796		101,796			101,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,480		523,480			523,480
自己株式の取得				28	28			28
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						46,986	46,986	46,986
当期変動額合計			421,683	28	421,654	46,986	46,986	468,641
当期末残高	870,500	1,185,972	7,518,977	144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,518,977	144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142
当期変動額								
剰余金の配当			100,852		100,852			100,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,286		596,286			596,286
自己株式の取得				107,593	107,593			107,593
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			412		412			412
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,621	14,621	14,621
当期変動額合計			495,846	107,593	388,252	14,621	14,621	373,631
当期末残高	870,500	1,185,972	8,014,823	252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,199	1,001,881
減価償却費	540,304	521,533
のれん償却額	234,684	223,437
投資有価証券売却損益(は益)	1,263	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,020	3,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,047	22,566
長期未払金の増減額(は減少)	718	4,884
受取利息及び受取配当金	10,121	10,763
支払利息	2,211	1,317
有形固定資産売却損益(は益)	11,682	9,503
事業譲渡損益(は益)	-	36,000
売上債権の増減額(は増加)	263,831	501,012
たな卸資産の増減額(は増加)	140,866	54,810
仕入債務の増減額(は減少)	183,995	193,051
その他	538,420	395,707
小計	2,408,671	1,680,147
利息及び配当金の受取額	10,121	10,763
利息の支払額	2,211	1,317
法人税等の支払額	406,531	412,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,050	1,276,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	451,612	692,253
有形固定資産の売却による収入	22,092	18,046
無形固定資産の取得による支出	109,954	103,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 113,381	-
投資有価証券の売却による収入	8,613	-
貸付けによる支出	90,000	-
貸付金の回収による収入	39,002	44,997
事業譲渡による収入	-	36,000
その他	8,427	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,813	696,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	324,000	300,000
長期借入金の返済による支出	399,281	18,000
配当金の支払額	101,949	101,032
リース債務の返済による支出	73,824	78,355
自己株式の取得による支出	28	107,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,083	304,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724,153	274,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,327	4,006,480
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	22,598
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,006,480	1 4,258,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

丸信ガス株式会社

湖東ガス株式会社

近畿酸素株式会社

株式会社フモト商会

非連結子会社の名称

彦根ホームガス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

彦根ホームガス株式会社

(関連会社)

愛媛ベニー株式会社

株式会社ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、近畿酸素株式会社は、決算日を1月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成27年2月1日から平成27年3月31日までの2ヶ月分の損益につきましては利益剰余金で調整しており、連結株主資本等変動計算書において、「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に表示しております。また、キャッシュ・フローにつきましては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年~10年)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度につきましては、連結財務諸表の組替えを行なっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	9,400千円	9,400千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、建物及び構築物)	36,251千円	36,251千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	832,010千円	835,248千円
貸倒引当金繰入額	686千円	2,948千円
給料	1,090,219千円	1,124,271千円
役員賞与引当金繰入額	28,600千円	32,100千円
退職給付費用	87,599千円	90,095千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,750千円	22,566千円
備品消耗品費	571,404千円	601,245千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,510千円	700千円
機械装置及び運搬具	11,196千円	8,956千円
土地	千円	1,101千円
その他(工具、器具及び備品)	199千円	千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	508千円	千円
機械装置及び運搬具	3,890千円	895千円
その他(工具、器具及び備品)	825千円	359千円

- 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,509千円	24,366千円
組替調整額	4,993千円	千円
税効果調整前	64,516千円	24,366千円
税効果額	17,530千円	9,745千円
その他有価証券評価差額金	46,986千円	14,621千円
その他の包括利益合計	46,986千円	14,621千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,986	39		216,025

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加39株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,898	利益剰余金	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,025	145,200		361,225

（変動事由の概要）

平成27年8月31日の取締役会決議による自己株式の取得 145,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	49,954	6.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,324	利益剰余金	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立65周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,006,480千円	4,258,866千円
現金及び現金同等物	4,006,480千円	4,258,866千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フモト商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フモト商会株式の取得価額と株式会社フモト商会取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,421千円
固定資産	22,136千円
のれん	151,269千円
流動負債	8,555千円
固定負債	64,884千円
株式の取得価額	118,387千円
現金及び現金同等物	5,006千円
差引：取得のための支出	113,381千円

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業及びアクア事業におけるLPガス及びアクア配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	1,321千円	千円
減価償却費相当額	1,321千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動を抑制するために、長期借入金については、原則として固定金利借入を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,006,480	4,006,480	
(2) 受取手形及び売掛金	2,896,019	2,896,019	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	356,972	356,972	
資産計	7,259,472	7,259,472	
(1) 支払手形及び買掛金	2,092,653	2,092,653	
(2) 未払法人税等	249,620	249,620	
(3) 長期借入金 ()	60,670	60,899	229
負債計	2,402,943	2,403,172	229

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,258,866	4,258,866	
(2) 受取手形及び売掛金	2,383,512	2,383,512	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	332,605	332,605	
資産計	6,974,984	6,974,984	
(1) 支払手形及び買掛金	1,877,497	1,877,497	
(2) 未払法人税等	234,757	234,757	
(3) 長期借入金 ()	38,170	38,402	232
負債計	2,150,425	2,150,657	232

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利により返済している借入金の時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利により返済している借入金の時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	9,713	9,713
関係会社株式	9,400	9,400

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,006,480			
受取手形及び売掛金	2,893,331	2,688		
合計	6,899,812	2,688		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,258,866			
受取手形及び売掛金	2,382,168	1,344		
合計	6,641,034	1,344		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
その他の有利子負債（長期預り保証金）の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	17,709	19,790	17,187	5,983		
リース債務	74,073	59,893	47,708	26,195	5,007	
合計	91,783	79,684	64,895	32,178	5,007	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	18,000	15,521	4,649			
リース債務	77,443	64,218	43,045	21,053	6,976	
合計	95,443	79,739	47,694	21,053	6,976	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	356,972	197,021	159,950
小計	356,972	197,021	159,950
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	356,972	197,021	159,950

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	331,233	195,381	135,851
小計	331,233	195,381	135,851
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,372	1,640	268
小計	1,372	1,640	268
合計	332,605	197,021	135,583

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,613	4,993	3,729
合計	8,613	4,993	3,729

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度87,599千円、当連結会計年度90,095千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	15,209,045	17,059,763
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	16,094,185	17,800,293
差引額	885,139	740,529

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.1% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 10.6% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,056,214千円、当連結会計年度994,170千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度171,075千円、当連結会計年度253,640千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度12,055千円、当連結会計年度12,207千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表計上日及び連結会計期間とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	48,844千円	51,610千円
未払事業税	16,368千円	15,523千円
貸倒引当金	5,149千円	2,642千円
その他	8,830千円	9,344千円
繰延税金資産合計	79,191千円	79,120千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	58,147千円	62,261千円
長期未払金	26,947千円	24,408千円
少額減価償却資産 のれん	6,437千円	4,278千円
繰越欠損金	12,509千円	8,547千円
繰越欠損金	65,007千円	51,504千円
その他	9,989千円	9,445千円
繰延税金資産小計	179,036千円	160,446千円
評価性引当額	133,143千円	123,211千円
繰延税金資産合計	45,893千円	37,234千円
繰延税金負債		
有形固定資産	68,024千円	64,279千円
投資有価証券	51,504千円	41,759千円
繰延税金負債合計	119,528千円	106,038千円
繰延税金負債の純額	73,635千円	68,803千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	2.7%
住民税均等割等	2.3%	2.2%
評価性引当額	2.0%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4%	0.4%
のれん償却額	3.2%	2.4%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.1%	40.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,522千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,421千円、その他有価証券評価差額金額が1,899千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フモト商会

事業の内容 LPガス事業

企業結合を行なった主な理由

愛媛県松山市及びその周辺における営業基盤をさらに強固なものにするためであります。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式会社フモト商会の発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社フモト商会の普通株式の時価	118,387千円
取得原価		118,387千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

151,269千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,421千円
固定資産	22,136千円
資産合計	40,557千円
流動負債	8,555千円
固定負債	64,884千円
負債合計	73,439千円

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,494,232	1,026,399	3,097,141	17,617,773		17,617,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,494,232	1,026,399	3,097,141	17,617,773		17,617,773
セグメント利益	833,680	6,231	28,740	868,651		868,651
セグメント資産	4,857,027	1,853,868	1,719,001	8,429,897	5,099,030	13,528,928
その他の項目						
減価償却費	404,455	46,119	89,730	540,304		540,304
のれんの償却額	173,585	570	60,528	234,684		234,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	475,672	10,857	218,259	704,788		704,788

(注) セグメント資産の調整額5,099,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,152,222	984,732	3,159,787	16,296,741		16,296,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,152,222	984,732	3,159,787	16,296,741		16,296,741
セグメント利益又は損失 ()	917,233	38,261	32,002	910,974		910,974
セグメント資産	4,500,352	1,810,232	1,629,437	7,940,022	5,362,458	13,302,481
その他の項目						
減価償却費	397,322	39,996	84,214	521,533		521,533
のれんの償却額	164,405	855	58,175	223,437		223,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,042	204,050	377,523	863,615		863,615

(注) セグメント資産の調整額 5,362,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	569,480	3,707	523,582	1,096,771			1,096,771

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	501,373	2,852	465,407	969,632			969,632

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円21銭	1,289円84銭
1株当たり当期純利益金額	66円85銭	76円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	523,480	596,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	523,480	596,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	17,709	18,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	74,073	77,443		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,960	20,170	1.2	平成29年4月1日～ 平成30年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,804	135,294		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	18,921	20,921	0.5	なし
合計	292,470	271,829		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,521	4,649		
リース債務	64,218	43,045	21,053	6,976

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,323,116	7,839,047	11,902,162	16,296,741
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	335,731	488,201	626,329	1,001,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	204,226	286,035	368,916	596,286
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.08	36.64	47.50	76.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.08	10.51	10.78	29.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,041	4,112,713
受取手形	¹ 667,807	¹ 568,498
売掛金	¹ 2,010,604	¹ 1,608,949
商品及び製品	354,478	304,734
前渡金	76,377	114,145
前払費用	37,776	35,531
繰延税金資産	76,829	76,008
未収入金	220,844	225,536
その他	85,359	53,714
貸倒引当金	13,393	10,887
流動資産合計	7,349,724	7,088,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,025,330	2,121,885
減価償却累計額	1,192,266	1,277,791
建物(純額)	833,063	844,093
構築物	² 1,065,714	² 1,065,772
減価償却累計額	867,911	895,930
構築物(純額)	197,802	169,841
機械及び装置	4,603,443	4,562,983
減価償却累計額	4,045,952	4,076,728
機械及び装置(純額)	557,491	486,255
車両運搬具	30,865	28,039
減価償却累計額	29,158	27,383
車両運搬具(純額)	1,706	655
工具、器具及び備品	1,304,182	1,417,696
減価償却累計額	968,557	1,082,288
工具、器具及び備品(純額)	335,624	335,407
土地	1,669,339	1,888,984
リース資産	323,798	332,828
減価償却累計額	156,020	162,929
リース資産(純額)	167,777	169,898
建設仮勘定	-	117,036
有形固定資産合計	3,762,805	4,012,174
無形固定資産		
のれん	430,884	374,546
ソフトウェア	40,596	30,652
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	480,674	414,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366,686	342,319
関係会社株式	592,755	592,755
出資金	2,197	2,197
長期貸付金	22,863	-
関係会社長期貸付金	378,279	337,430
破産更生債権等	4,331	1,292
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	54,514	55,228
投資不動産（純額）	98,402	97,689
長期前払費用	21,987	36,074
差入保証金	39,464	36,044
その他	8,594	8,454
貸倒引当金	4,331	1,292
投資その他の資産合計	1,531,231	1,452,965
固定資産合計	5,774,712	5,879,533
資産合計	13,124,437	12,968,477
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,404	950,794
買掛金	1,147,325	809,193
リース債務	64,960	66,632
未払金	30,844	18,338
未払費用	341,039	372,307
未払法人税等	230,600	216,000
未払消費税等	152,459	60,761
前受金	319,167	23,666
預り金	12,583	13,313
役員賞与引当金	28,600	32,100
その他	1,277	953
流動負債合計	3,129,263	2,564,060
固定負債		
長期未払金	83,686	79,249
リース債務	113,281	115,027
繰延税金負債	73,977	69,027
役員退職慰労引当金	180,582	202,148
長期預り保証金	85,226	86,781
固定負債合計	536,753	552,233
負債合計	3,666,017	3,116,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	143,232	144,420
別途積立金	6,380,000	6,850,000
繰越利益剰余金	754,022	798,812
利益剰余金合計	7,438,254	7,954,232
自己株式	144,753	252,346
株主資本合計	9,349,973	9,758,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,446	93,824
評価・換算差額等合計	108,446	93,824
純資産合計	9,458,419	9,852,183
負債純資産合計	13,124,437	12,968,477

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,649,373	15,384,615
売上原価		
商品期首たな卸高	493,152	354,478
当期商品仕入高	10,826,991	9,602,111
合計	11,320,144	9,956,590
他勘定振替高	1 1,493	1 39,389
商品期末たな卸高	354,478	304,734
売上原価合計	10,967,160	9,612,465
売上総利益	5,682,213	5,772,149
販売費及び一般管理費	2 4,829,177	2 4,894,260
営業利益	853,036	877,889
営業外収益		
受取利息	5 7,250	5 6,817
受取配当金	5 32,946	5 39,031
仕入割引	5,863	4,849
受取賃貸料	5 15,858	5 15,816
その他	14,759	10,719
営業外収益合計	76,677	77,233
営業外費用		
支払利息	733	740
売上割引	1,431	864
不動産賃貸費用	1,229	1,164
その他	1,295	985
営業外費用合計	4,689	3,754
経常利益	925,024	951,367
特別利益		
固定資産売却益	3 16,440	3 10,364
投資有価証券売却益	3,550	-
事業譲渡益	-	36,000
特別利益合計	19,990	46,364
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,866	4 1,255
投資有価証券売却損	3,729	-
役員退職功労加算金	7,001	-
特別損失合計	15,597	1,255
税引前当期純利益	929,418	996,477
法人税、住民税及び事業税	349,759	374,030
法人税等調整額	21,656	5,616
法人税等合計	371,415	379,646
当期純利益	558,002	616,830

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	137,790	6,000,000	683,257	6,982,048
当期変動額								
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増加					7,274		7,274	
特定資産圧縮積立金の 取崩					1,832		1,832	
別途積立金の積立						380,000	380,000	
剰余金の配当							101,796	101,796
当期純利益							558,002	558,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					5,442	380,000	70,764	456,206
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	143,232	6,380,000	754,022	7,438,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,724	8,893,795	61,460	61,460	8,955,255
当期変動額					
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増加					
特定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		101,796			101,796
当期純利益		558,002			558,002
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			46,986	46,986	46,986
当期変動額合計	28	456,177	46,986	46,986	503,164
当期末残高	144,753	9,349,973	108,446	108,446	9,458,419

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	143,232	6,380,000	754,022	7,438,254
当期変動額								
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					2,957		2,957	
特定資産圧縮積立金 の取崩					1,769		1,769	
別途積立金の積立						470,000	470,000	
剰余金の配当							100,852	100,852
当期純利益							616,830	616,830
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					1,188	470,000	44,790	515,978
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	144,420	6,850,000	798,812	7,954,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,753	9,349,973	108,446	108,446	9,458,419
当期変動額					
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					
特定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		100,852			100,852
当期純利益		616,830			616,830
自己株式の取得	107,593	107,593			107,593
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			14,621	14,621	14,621
当期変動額合計	107,593	408,385	14,621	14,621	393,763
当期末残高	252,346	9,758,358	93,824	93,824	9,852,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～38年

構築物 13年

機械及び装置 10年～13年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年～10年)で均等償却しております。

ソフトウェア

見込利用可能期間に每期均等額を償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	84,133千円	83,054千円
売掛金	116,669千円	71,514千円
買掛金	1,897千円	2,593千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、構築物)	36,251千円	36,251千円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
近畿酸素株式会社(連帯保証)	60,670千円	38,170千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費 (備品消耗品費他)	1,493千円	39,389千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	824,128千円	807,023千円
のれん償却額	152,189千円	147,404千円
貸倒引当金繰入額	151千円	2,861千円
給料手当	931,579千円	963,194千円
賞与	301,415千円	324,115千円
役員賞与引当金繰入額	28,600千円	32,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,750千円	21,566千円
賃借料	194,364千円	194,754千円
減価償却費	356,619千円	344,433千円
備品消耗品費	536,372千円	569,820千円
おおよその割合		
販売費	35%	35%
一般管理費	65%	65%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,578千円	171千円
構築物	2,931千円	135千円
機械及び装置	10,930千円	8,956千円
土地	千円	1,101千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	211千円	0千円
構築物	98千円	0千円
機械及び装置	3,890千円	895千円
工具、器具及び備品	665千円	359千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	4,288千円	4,737千円
受取配当金	25,184千円	30,368千円
受取賃貸料	4,419千円	4,419千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	586,005	586,005
関連会社株式	6,750	6,750
計	592,755	592,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	47,190千円	49,948千円
未払事業税	16,368千円	14,784千円
貸倒引当金	4,995千円	2,481千円
その他	8,276千円	8,794千円
繰延税金資産合計	76,829千円	76,008千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	58,147千円	62,261千円
長期未払金	26,947千円	24,408千円
少額減価償却資産 のれん	6,094千円	4,055千円
その他	12,509千円	8,547千円
繰延税金資産小計	9,989千円	9,445千円
評価性引当額	113,688千円	108,718千円
繰延税金資産合計	68,136千円	71,707千円
繰延税金負債		
有形固定資産	68,024千円	64,279千円
投資有価証券	51,504千円	41,759千円
繰延税金負債合計	119,528千円	106,038千円
繰延税金負債の純額	73,977千円	69,027千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.6%
住民税均等割等	2.2%	2.1%
評価性引当額	0.6%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4%	0.4%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.0%	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,291千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,190千円、その他有価証券評価差額金額が1,899千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,025,330	97,942	1,387	2,121,885	1,277,791	86,556	844,093
構築物	1,065,714	3,253	3,195	1,065,772	895,930	31,152	169,841
機械及び装置	4,603,443	61,098	101,559	4,562,983	4,076,728	127,263	486,255
車両運搬具	30,865		2,825	28,039	27,383	1,050	655
工具、器具 及び備品	1,304,182	156,112	42,598	1,417,696	1,082,288	149,611	335,407
土地	1,669,339	221,948	2,303	1,888,984			1,888,984
リース資産	323,798	70,728	61,698	332,828	162,929	68,607	169,898
建設仮勘定		117,036		117,036			117,036
有形固定資産計	11,022,672	728,121	215,567	11,535,226	7,523,052	464,240	4,012,174
無形固定資産							
のれん	1,062,910	91,923	3,838	1,150,994	776,448	147,404	374,546
ソフトウェア	117,354	6,134	65,569	57,919	27,267	16,077	30,652
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,189,459	98,057	69,407	1,218,108	803,715	163,482	414,393
投資不動産	152,917			152,917	55,228	713	97,689
長期前払費用	25,255	33,311	18,850	39,717	3,642	375	36,074

(注) 主な増減内容

増 加	建物	L P ガス配管設備	59,423千円
	建物	一般高圧ガス配管設備	28,885千円
	機械及び装置	L P ガス充填設備	40,409千円
	工具、器具及び備品	酸素濃縮器	33,730千円
	工具、器具及び備品	C P A P 装置	65,135千円
	工具、器具及び備品	L P ガス、一般高圧ガス容器	35,515千円
	土地	阪神営業所・アクア大阪営業所 建設用地	221,048千円
	リース資産	L P ガス、一般高圧ガス配送車両	70,728千円
	建設仮勘定	阪神営業所・アクア大阪営業所 建設手付金	97,976千円
	のれん	笠間商会、上忠商事	55,000千円
減 少	機械及び装置	L P ガス充填設備	38,700千円
	機械及び装置	L P ガス供給設備	51,906千円
	リース資産	L P ガス、一般高圧ガス配送車両	61,698千円
	ソフトウェア	小口販売管理システム	42,727千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,724	10,887	2,683	13,748	12,179
役員賞与引当金	28,600	32,100	28,600		32,100
役員退職慰労引当金	180,582	21,566			202,148

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額355千円及び洗替による戻入額13,393千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当のクオカードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第66期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 近畿財務局長に提出。
		第66期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
		第66期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であ ります。		平成28年1月14日、 平成28年2月5日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書			平成27年9月10日、 平成27年10月8日 近畿財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年5月27日 近畿財務局長に提出。
(7)	訂正確認書	上記(6)確認書の訂正確認書		平成27年5月28日 近畿財務局長に提出。
(8)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年7月2日 近畿財務局長に提出。
(9)	訂正確認書	上記(8)確認書の訂正確認書		平成27年7月31日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウィン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大丸エナウィン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。